

第 9 農 政

第 9 農 政

本県の農業は、恵まれた自然や立地条件を生かし、豊富で多彩な農畜産物の安定供給はもとより、地域経済を支える主要産業として欠かすことのできないものである。また、農業・農村は、適正な農業生産活動を通じて、国土・自然環境の保全、美しい農村景観の維持、さらには伝統文化の継承など、県民の暮らしにとって有益かつ多面的な機能を発揮している。

しかしながら、農業・農村を取り巻く情勢は、農業者の高齢化や後継者不足、農地面積の減少、野生鳥獣による農作物被害の増加、家畜の伝染性疾病や生産資材等の高騰などの課題があり、農業生産基盤の脆弱化が懸念されている。また、過疎化が進行することによって、農業生産のみならず、集落機能の低下も懸念されている。

農政部では、このような状況や直面する課題等を踏まえ、令和3年3月に策定した「群馬県農業農村振興計画 2021-2025」の基本目標である『未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村の確立』の実現に向けて、令和5年度は次の事項を柱として位置づけ、各種施策に取り組んだ。

施策の柱

- 未来につながる担い手確保と経営基盤の強化
- 次世代につなぐ収益性の高い農業の展開
- 豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大
- 魅力あふれる農村の持続的な発展
- ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出

また、国では、持続可能な食料システムの構築に向け、令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」により、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを打ち出した。

これを受け、農政部でも、環境負荷低減に着目した生産プロセス改革や、環境に配慮した有機農産物等の付加価値向上・新たな価値の創出等を目標に環境負荷低減・資源循環型農業の推進に取り組んだ。

1 農 政 費

(1) 社会参加費

決算額 391 千円

職員が地域社会に参加することにより、県民の声を聴いてこれを県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
農 政 部 1 2 所 属	391 千円

(2) 試験研究施設等特別維持整備

決算額 36,847 千円

本県における農業関係試験研究の充実・強化を図るため、試験研究機関等の施設整備を計画的に進めた。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費
イチゴ温室張替え修繕 (農 業 技 術 セ ン タ ー)	イチゴ温室内の付帯設備や農業用のフィルムの修繕	8,547 千円
繁殖牛舎フェンス改修工事 (畜 産 試 験 場)	牛舎周辺のフェンスの改修	2,343
業務用恒温高湿庫の設置工事 (蚕 糸 技 術 セ ン タ ー)	業務で主に冷蔵用として使用する恒温高湿庫を更新	1,929
アユ飼育外池塗装修繕 (水 産 試 験 場)	魚の飼育池の劣化した塗装部分を修繕	1,320
機械室ブロワー交換工事 (水 産 試 験 場)	機械室内の設備(ブロワー)の更新工事	1,276
ドラフト保守点検委託 (畜 産 試 験 場)	試験研究設備(ドラフト)の点検業務を専門業者に委託	1,045
そ の 他	32 件	20,387
合 計		36,847

(3) 試験研究総合調整

決算額 10,877 千円

県民のニーズに的確に対応した効果的な試験研究の推進及び農業技術開発力の一層の強化を図るため、試験研究の総合調整を行った。

区 分	事 業 内 容
農 業 技 術 推 進 会 議 の 運 営	本会議 2 回 (うち 1 回 書 面)
知 的 財 産 権 の 適 正 管 理	特許取得 2 件、品種出願 3 件、品種権利更新 4 件
試 験 研 究 成 果 の 発 表	成果発表会の開催計 4 回、農業技術フォローアップセミナーの開催計 8 回
農 産 物 等 放 射 性 物 質 検 査	324 点 (農業技術センターによる検査点数)

(4) 旧競馬施設維持管理 決算額 93,503 千円

高崎競馬廃止に伴い、その実施主体であった群馬県競馬組合（平成 17 年 3 月 31 日解散）から承継した旧境町トレーニングセンターの敷地（県有地、民有地等）及び建物について、競走馬育成牧場として活用した。

(5) 農業協同組合指導 決算額 7,795 千円

① 農業協同組合指導

農協経営の健全性を確保するため、群馬県農業協同組合中央会が実施する事業に対して助成した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
農協経営健全化 促進対策	農協の経営基盤の強化、営農指導の推進等を図るための助成	3,000 千円	群馬県農業協同組合中央会

② 農業協同組合検査

組合員の利益を保全し、組合の健全な事業運営を促進するため、農業協同組合法第 94 条の規定により、組合の業務及び会計の状況について検査を実施し、経営管理態勢、法令等遵守態勢及び事務リスク管理態勢等について改善を促した。

検査実施組合数	常例検査		
	全面検査	部分検査	事後確認検査
14 組合	14 組合	7 組合	7 組合

(6) 農業技術センター 決算額 720,024 千円

普通作物、特用作物、野菜、果樹及び花きの群馬県オリジナル品種育成、栽培技術に関する研究を行った。また、農業機械化、環境保全対策、農産加工等の調査研究を実施した。

区 分	内 容 ・ 成 果	事業費
オリジナル品種早期育成研究	<ul style="list-style-type: none"> ナシの主要品種「幸水」よりも 1 週間早く収穫が可能で、盆需要に向けて「幸水」より早く出荷が可能な青ナシ品種「群馬 N2 号（仮称）」を育成した。 イチゴの主要品種「やよいひめ」よりも早く収穫が可能で、良食味な 2 品種「群馬 I-RG1（仮称）」「群馬 I-RG3（仮称）」を育成した。 	8,116 千円
普通作物研究	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県主要農作物種子条例に基づき、種子生産計画に沿って稲麦大豆の原原種・原種生産を行い、純度の高い原種を県内採種農家 142 戸に供給した。 	13,236
園芸作物研究	<ul style="list-style-type: none"> 促成キュウリ栽培において、生産者の経営状況等に応じて栽植密度を決定する際の資料とするため、株間の違いが収量・作業時間・燃料効率に及ぼす影響を明らかにした。 	19,060

区 分	内容・成果	事業費
こんにゃく特産研究	・コンニャク栽培において、ドローンのリモートセンシング技術を活用し、病害の発生個所を可視化する手法を開発した。	2,965 千円

(7) 蚕糸技術センター

決算額 202,319 千円

遺伝子組換えカイコの需要拡大を目指した取組、群馬オリジナル蚕品種の性状維持・育成を継続して行うとともに、特徴ある繭生産基盤の拡大・強化に努めた。

区 分	内容・成果	事業費
遺伝子組換えカイコ実用化研究	・カルタヘナ法に基づき、隔離飼育区画において、蛍光タンパク質含有絹糸生産カイコ及び高染色性絹糸生産カイコの飼育試験を実施した。 ・繭生産コスト削減のために開発した壮蚕用人工飼料により、クリーンルームでの飼育試験を実施した。	11,072 千円
蚕糸試験研究	・群馬オリジナル蚕品種 9 品種の原種を飼育、選抜し性状維持を行った。また、農家に供給される交雑種製造に必要な原蚕種を製造し、316 箱（3 万粒/箱）供給した。	1,882
養蚕等技術推進	・現地指導、技術研修会等により群馬オリジナル蚕品種の飼育推進を行い普及率 81.8%となった。 ・多様な養蚕担い手確保・育成に向け、技術相談や研修会を実施した。今年度の「ぐんま養蚕学校」基礎研修には、15 人が参加した。また、前年度の受講者の中から、3 人の新規就農があった。	2,366
養蚕基盤強化技術推進	・良質な稚蚕人工飼料 18,300 kg、桑乾燥粉末 8,700 kg を製造供給した。 ・養蚕農家等に安全かつ良質な稚蚕人工飼料を供給するため製造段階に応じた品質調査を計 143 点実施した。	35,852

(8) 水産試験場

決算額 170,727 千円

アユ、マス類の優良種苗の供給、魚病研究、溪流魚の増殖に関する調査研究や内水面漁業全般の普及活動を実施した。

区 分	内容・成果	事業費
水産環境開発研究	・県内で生産されたアユ種苗について、徹底した冷水病保菌検査（検査尾数 3,690 尾）を実施し、陰性種苗を放流した。 ・画像解析を用いたアユ卵の自動計数技術の開発を進めた結果、技術開発に成功した。	2,381 千円

区 分	内容・成果	事業費												
温水性魚類生産技術研究	<ul style="list-style-type: none"> 冷水病に強い継代アユと天然遡上アユとの交配により放流効果をさらに高めた新たな系統のアユを、中間育成用や河川放流用種苗として供給した。 <p>種苗供給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間育成用</td> <td>55 万尾</td> </tr> <tr> <td>放 流 用</td> <td>1,870 kg</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	中間育成用	55 万尾	放 流 用	1,870 kg	20,993 千円						
区 分	内 容													
中間育成用	55 万尾													
放 流 用	1,870 kg													
冷水性魚類生産技術研究	<ul style="list-style-type: none"> 養鱒業者に種卵供給し、養魚指導や魚病診断を行った。 <p>種卵供給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>発眼卵供給数</th> <th>対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギンヒカリ</td> <td>29 万粒</td> <td>91%</td> </tr> <tr> <td>ハコスチ</td> <td>26</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>ヤマメ</td> <td>43</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 魚食性外来魚であるブラウントラウトの定着が確認された河川で駆除を継続して実施し、ブラウントラウトを減少させることに成功した。 	区 分	発眼卵供給数	対前年度比	ギンヒカリ	29 万粒	91%	ハコスチ	26	108	ヤマメ	43	110	6,952
区 分	発眼卵供給数	対前年度比												
ギンヒカリ	29 万粒	91%												
ハコスチ	26	108												
ヤマメ	43	110												

(9) 畜産試験場

決算額 499,855 千円

乳用牛、肉用牛、豚、鶏、飼料作物及び畜産環境に関する研究を実施した。

区 分	内容・成果	事業費
乳牛飼養管理研究	<ul style="list-style-type: none"> 試験場内で、搾乳ロボットを活用した多頭数からのメタンガス測定を行った。そのデータを基に、より多様な飼養環境や多頭数の測定を目的とした実証試験を県内農家で実施した。これらの測定データを基に測定法マニュアルを公表した。 	48,532 千円
肉牛飼養管理研究	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝的に発育能力が低い牛に高エネルギー飼料を添加する試験を行った。その結果、添加による発育改善効果はみられなかったものの、脂肪の質については遺伝的能力が低い牛では改善が認められた。 	8,040
繁殖基礎牛研究	<ul style="list-style-type: none"> ゲノミック評価を用いた繁殖基礎牛群の育種改良に取り組み、当场産の牛が家畜改良事業団の種雄牛候補として 19 頭が現場後代検定を受検し、新たに「福勝鶴」、「千寿剣」の 2 頭が種雄牛として選抜された。 	35,371
豚飼養管理研究	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県産飼料原料を用いた試験及び調査を行った結果、県産飼料原料は輸入原料と同等の栄養成分を持ち、肥育豚の発育や肉質に問題ないことを確認した。 	2,096

区 分	内容・成果	事業費
鶏飼養管理研究	・採卵鶏の鶏卵品質は年々向上する傾向にあり、特に夏期や長期飼育した場合でも、卵殻強度やハウユニットが良好であり、鶏の改良が鶏卵品質についても進んでいることを明らかにした。	21,245 千円
飼料作物研究	・化学肥料を低減した子実トウモロコシ栽培技術の確立では、窒素肥料代替として牛ふん堆肥 12.5%及び 25%、豚・鶏ふん堆肥 25%及び 50%を使用しても、普通化成肥料と同等以上の収量確保が可能であり、生産費も削減できることを明らかにした。	625

2 農業構造政策費

(1) 農地調整

農地法第4条及び第5条の規定に基づく許可申請を適正に処理し、非農業的土地利用との調整を行った。

区 分	許 可	
	件 数	面 積
第4条（自己の所有する農地を転用）	67件	3.6ha
第5条（農地の権利（※）を移動し、転用）	395	41.4
計	462	45.0

※権利：所有権、使用貸借による権利、賃貸借その他使用及び収益を目的とする権利

(2) 農業構造改善対策

決算額 155,469 千円

① 農業経営力向上

本県農業の将来を担う力強い経営体を育成するため、認定農業者や新規就農者等の担い手農業者が行う経営を向上させるための農業用機械・施設等の設備投資に補助した。

事業主体	事業内容	補助金
前橋市ほか16市町村 (45経営体)	園芸用ハウス、トラクタ、コンバイン、ほ場管理・防除・播種・施肥・収穫・選別等の機械の整備に対する補助	47,137 千円

② 担い手確保・経営強化支援

地域の担い手が意欲的に行う農業施設の設備投資に補助した。

事業主体	事業内容	補助金
前橋市、高崎市 (3 経営体)	園芸用ハウス	70,950 千円

③ 群馬県被災農業者向け復旧支援

自然災害で被災した農業施設の復旧支援する市町に対して経費の一部を補助した。

事業主体	事業内容	補助金
前橋市ほか5市町 (103経営体)	降ひょう及び強風で被害を受けた園芸用ハウス等の復旧を支援する市町村に対する補助	37,018千円

(3) 農地利用促進対策

決算額 117,995千円

① 農地集積・集約化対策

農地中間管理事業を行う農地中間管理機構((公財)群馬県農業公社)に対して補助金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進したところ、集積率は目標59.7%に対し、43.8%となった。

事業内容	成果	補助金
中間管理機構に対する補助	農地借受面積	507.1ha
	農地転貸面積	537.1
	農地売渡面積	6.6
	農地買入面積	5.6
		109,701千円

② 農用地利用集積促進

農地中間管理機構を活用して、認定農業者に対する賃借権等を新たに設定した農地所有者、又は、農地の賃借権等の設定を受けた認定農業者に対する奨励金を交付した市町村に補助金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事業内容	補助金
農用地集積面積(奨励金交付面積)	85.4ha
	2,449千円

③ 遊休農地再生利用

担い手等が荒廃した遊休農地等を引き受けて農地を再生利用する取組や、市町村が行う遊休農地の発生防止に係る取組を支援した。

事業主体	事業内容	補助金
みなかみ町	農地の再生利用(1.78ha)	888千円

④ 農山漁村振興交付金(最適土地利用総合対策)

地域における土地利用計画の策定及び計画に基づいて遊休農地を解消し、有効活用するモデル的な取組を支援した。

事業主体	事業内容	補助金
みなかみ町	荒廃農地等の再生(0.89ha)	3,173千円

(4) 農業経営総合対策

決算額 57,408千円

地域農業を支える力強い経営体を確保するため、地域の核となる次世代リーダーや経営感覚に優れた経営体を育成するとともに、認定農業者・集落営農組織等の担い手確保・経営体質強化や法人化を重点的に支援した。

① 担い手育成・確保対策

担い手農業者(認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農組織)について、令和6年3月末現在の総数は昨年度から77人の増加となり、6,631経営体

となった。

また、複数市町村で農業を営む農業者に係る認定農業者制度が令和2年4月から変更され、同一県内であれば県、複数県にまたがる場合は国において認定することとなり、令和5年度は、県において69経営体、国において7経営体が認定された。

事業主体	事業内容	補助金
群馬県担い手育成 総合支援協議会 (（一社）群馬県農業 会議が運営)	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者への誘導 相談活動（窓口・電話等）や研修会開催による経営改善に向けた支援、認定農業者連絡協議会の活動支援（研修会、認定農業者メルマガ発行（35回）等） 	408 千円

② 農業経営力向上支援

農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、地域農業の担い手が抱える多様な経営課題に対応するため、関係機関と連携した相談体制の整備（群馬県農業経営・就農支援センターの運営）、専門家派遣による個別経営支援等を実施し、経営力向上を支援した。

事業主体	事業内容	事業費
群馬県 (（一社）群馬県農 業会議へ一部事務 を運営委託)	<ul style="list-style-type: none"> 重点指導農業者の選定（67者） 専門家派遣による経営診断・相談（延べ46件） 経営相談会の実施（5回開催） 経営セミナーの実施（6回） 	7,391 千円

③ 次世代を育てる集落営農

集落営農活性化プロジェクト促進事業を活用して、集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや若者等の雇用、高収益作物の試験栽培・販路開拓、共同利用機械等の導入など、地域の状況に応じた取組を総合的に支援した。

事業主体	事業内容	補助金
伊勢崎市（2経営体） 榛東村（1経営体）	共同利用機械等の導入	22,093 千円

④ 企業的経営体育成対策

ぐんま Agri×NETSUGEN 共創事業を創設し、農業における課題解決を図ろうとする農業経営体等を募集し、斬新なアイデアを事業化するための実証試験のフィールド等を求めるスタートアップ企業をマッチングさせ、双方の課題解決と育成に取り組んだ。

また、スタートアップ企業と県内農業経営体が連携した課題解決実証事業を実施した。

事業内容	事業費
<ul style="list-style-type: none"> マッチングイベントの開催（5回） 協力農業経営体（10者（累計30者）） 課題解決実証事業（委託：8者） 	26,924 千円

(5) 農福連携推進

決算額 3,120 千円

農福連携による障害者の就労や雇用を推進するため、「農福連携の手引き」を活用し普及啓発を図るとともに、特別支援学校生徒の現場実習支援、相談窓口の設置、環境整備の支援を行った。

事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校生徒の現場実習・トライアル実習（生徒13人） ・JAによる農福連携相談窓口の設置（3か所） ・障害者雇用への環境整備補助（1件：遮光ネット、コンテナ） ・農福連携の手引き活用 ・農福啓発イベントの開催（1回）

(6) 農業者育成対策

決算額 11,725 千円

① 就農促進対策

本県での就農を希望する者に対して就農相談を実施するとともに、高校生や就農希望者の農業理解促進のための研修会や新規就農希望者の研修を支援した。

区分	内容	事業費
就農促進 対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談者数 407人 ・新規就農者数（45歳未満） 174人 ・農業体験事業：7回 21人 ・ファームトレーニング事業 研修受入農家への報償費支出 7人 延べ69月 ・(公財)群馬県農業公社が実施する就農促進事業補助 ・高校生のための農林業チャレンジセミナー 57人 	10,039 千円

② 農業農村リーダー等活動促進

地域の実践的リーダーである農業経営士及び農村生活アドバイザー等の活動を支援するとともに、農業者の自主的な研究組織活動を促進した。また、次代を担う青年農業者の育成を図るため、経営の発展段階に応じた体系的な研修会等の開催及び組織活動を支援した。

区分	内容	事業費
農業農村 リーダ ー等 活 動 促 進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営士等認定 農業経営士 12人（令和5年度末認定者 145人） 農村生活アドバイザー 5人 （令和5年度末認定者 116人） 青年農業士 8人（令和5年度末認定者 193人） ・優良青年農業者表彰（13組） ・各種研修会の開催 農業青年を対象にした「農業青年実績発表会・リーダー研修会」、農業経営士及び農村生活アドバイザー、青年農業士を対象とした「農業トップリーダー研修会」を開催 	590 千円

③ 女性農業者活動支援

農業・農村における男女共同参画を推進するとともに、農業経営の安定と農家所得の向上を促進するため若手女性農業者等に対する能力向上支援を行った。

区 分	内 容	事業費
女性農業者活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・農村における男女共同参画の推進母体であるぐんま農村女性会議及び各地区農村女性会議の主体的な活動の支援 ・研修会、講座等の開催 ・家族経営協定の締結数（2,168戸→2,167戸） ・女性農業委員の割合（18.1%→18.2%） ・ぐんま農村男女に輝くフェスティバルの開催（1回） 	1,096 千円

(7) 新規就農者育成総合対策

決算額 170,653 千円

就農意欲の喚起と就農後の早期経営安定と定着を図るため、就農前の研修期間及び経営の不安定な就農直後の期間における所得の確保を目的として、就農準備資金及び経営開始資金を交付した。

区 分	内 容	人数	金額
就農準備資金 (旧準備型)	・就農前の研修期間中の研修生に交付	9 人	12,000 千円
経営開始資金 (旧経営開始型)	・新たに農業経営を開始する者に交付	110	129,743
経営発展支援	・就農後の経営発展のために必要な機械、施設等の導入等に対する補助	7	21,873

(8) 農業近代化資金等融通対策

決算額 101,860 千円

中長期の低利な施設資金等の円滑な融通のため、農業近代化資金融通法等に基づき利子補給を行った。令和5年度に利子補給承認をした融資の実績は、次表のとおり。

区 分	件 数	金 額
建 構 築 物 造 成 資 金	67件	670,912 千円
農 機 具 等 取 得 資 金	191	984,001
果 樹 等 植 栽 育 成 資 金	2	3,400
家 畜 購 入 育 成 資 金	4	17,900
セ ッ ト 資 金	3	34,600
長 期 運 転 資 金	4	218,000
計	271	1,928,813
(再掲)うち認定農業者向け資金	258	1,782,161

(9) 総合農政推進資金融通対策

決算額 906 千円

農業経営に必要な資金をより低利で利用できるよう、農業近代化資金をはじめとした各種制度資金等に対する県独自の上乘せ利子補給（助成）による支援を行った。

(10) 農林大学校運営

決算額 229,984 千円

次代を担う優れた農林業経営者を育成するとともに、就農支援研修や農業への理解促進のための研修を実施した。

① 農林部

学科名	コース名	入校者	卒業者
農業経営	野菜	11(3)人	21(3)人
	花き・果樹	5(2)	9(6)
	酪農肉牛	7(1)	7(1)
	社会人	4(0)	2(0)
農林業 ビジネス	農と食のビジネス	20(4)	22(7)
	森林	12(2)	12(0)
計		59(12)	73(17)

※()内は女子の人数

② 研修部

研修名	専攻	回数(日数)	受講者	
ぐんま 農業 実践学校	野菜専門技術コース	70回	21人	
	有機農業コース	22	25	
	野菜基礎技術コース	春夏野菜専攻	12	21
		秋冬野菜専攻	10	23
	トラクター操作講座		1回(2日)	14
	農業体験講座		3	3
トラクター等免許取得研修		13回(97日)	240	
農業機械等研修		31回(34日)	417	
計			764	

3 技術支援費

(1) 普及指導員活動

決算額 47,639 千円

各農業事務所普及指導課・地区農業指導センターを拠点に、普及指導員が直接農業者に接して、講習会、現地研修会、巡回指導、相談、実証ほの設置、情報提供等の活動を総合的かつ体系的に行い、農業経営の改善等を図った。

区分	内容	か所数・回数	指導人数	事業費
実証ほ 設置	試験研究機関で開発された新技術等の迅速な現地移転を図るため、実証ほを設置	59か所		47,639千円

区 分	内 容	か所数・回数	指導人数	事業費
講習会・ 研究会 開催	農作物の栽培技術の向上等を 図るため、農業者を対象に講習 会・研修会を開催	1,429回	26,114人	

(2) 普及指導員研修

決算額 508 千円

農政の新たな重点課題や高度な技術ニーズに的確に対応できる資質の高い普及指導員を養成するため、各種研修を実施した。また、研修成果の共有化を図り、担い手育成や新技術の導入等を通じた産地の支援を行った。

区 分	研 修 内 容	受講者数	事業費
県 実 施 研 修	先進農家派遣研修、専門技術強化研修、地域農業振興研修等	460人	508千円
国 実 施 研 修	階層別研修、行政ニーズ対応研修、関東ブロック提案型研修等	70	

(3) 農業技術対策指導

決算額 14,499 千円

地域における多様な農業の振興を図るため、新規就農者の早期経営安定と地域への定着を支援するとともに、緊急課題である気象災害対策の推進や試験研究機関と連携した新技術導入試験等について重点的な普及活動を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
気 象 災 害 対 策 強 化 普 及 推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・気象災害に対応した栽培技術の検討等を行うための試験ほ設置（9か所） ・中山間傾斜地における集中豪雨による土壌流亡対策手法の確立（1回） 	726千円
が ん ば る 新 農 業 人 応 援	交流会実施(18回)、交流会参加者(283人)、就農支援講座参加者(延べ400人)	487
ぐ ん ま 農 業 イノベーション推進	タブレットを活用したデータ駆動型スマート農業の推進と迅速・リアルタイム指導 <ul style="list-style-type: none"> ・環境制御等の新技術の現地実証（イチゴ、バラ、水稻） 	4,359
農 業 機 械 対 策	農作業安全確保 <ul style="list-style-type: none"> ・安全啓発ポスター・資料の配布 ・農作業中死亡事故事例の詳細調査 ・農作業安全に関する指導者の育成（81人） 	70
グリーンの栽培体系 への転換サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減技術と省力化技術の現地実証 実施箇所数 12か所 実証品目数 10品目(ナシ、ハウレンソウ、ナス、トマト、ネギ、キャベツ、ハクサイ、リンゴ、ブドウ、コンニャク)	7,426

区 分	事 業 内 容	事業費
GAP の普及推進	<ul style="list-style-type: none"> ・現場における普及指導員の GAP（農業生産工程管理）指導力向上のための研修の開催（2回） ・農業高校の GAP 認証取得費用の支援（1校） 	1,431 千円
計		14,499

(4) 農業災害対策

決算額 2,423 千円

群馬県農漁業災害対策特別措置条例に基づき、農業生産力の維持と農業経営の安定を図るため、被災農業者に対し、被害農作物の樹草勢回復等に係る助成措置等を講じた。

また、農業保険法に基づく農業保険制度の適切な事業運営を図るため、群馬県農業共済組合に対する指導・監督及び業務・会計状況等の検査を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
農業災害対策	令和5年4月の降霜及び7月、8月の降ひょうに対する助成措置（15市町村）	2,405 千円
農業共済組合 検査指導	常例検査（本所及び3支所） 令和5年6月14日及び令和5年7月31日から令和5年8月10日の10日間	18
計		2,423

(5) 鳥獣害防止対策

決算額 407,441 千円

地域が主体となって取り組む「捕る」「守る」「知る」の総合的な被害対策に対し、国庫事業及び県単事業により支援を行うとともに、ICTを活用した効率的な捕獲の推進や被害対策を支える人材育成などに取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業費
鳥獣被害対策	・有害鳥獣対策 34市町村 (捕獲人件費補助、捕獲奨励金交付等)	95,017 千円
鳥獣被害防止 総合対策交付金	被害防止計画に基づく市町村の取組に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・推進事業 25協議会（捕獲機材、生息調査等） ・整備事業 3協議会（侵入防止柵整備） ・緊急捕獲活動支援事業 26協議会（捕獲活動経費交付） 	156,945
河川内緩衝帯 整備	イノシシの移動・出没を抑制するための河川内の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・前橋地内 6河川 ・伊勢崎地内 1河川 ・高崎地内 3河川 	92,394

区 分	事 業 内 容	事業費
情報の共有化と連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止特別措置法に基づく市町村の被害防止計画の策定及び鳥獣被害対策実施隊の活動推進（被害防止計画策定 33 市町村、実施隊設置 26 市町村延べ 26 実施隊） ・農作物被害状況調査の実施 ・北関東磐越六県連携会議 WG を開催（1 回） ・群馬・長野県境広域捕獲に係る意見交換会を実施（2 回） 	310 千円
特定鳥獣管理計画推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ニホンジカの生息状況調査の実施（30 か所） ・ツキノワグマの生息状況調査の実施（31 か所） ・堅果類豊凶調査の実施（結果：不作） ・カワウのねぐら・コロニー調査の実施（11 か所、各 3 回） ・イノシシ生息密度調査の実施（沼田市、利根郡、吾妻郡 計 60 か所） 	22,636
鳥獣被害広域対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット式囲いわなイノシシ捕獲（1 か所） ・嬭恋村広域捕獲調査（シカ GPS 首輪 2 頭ほか） ・嬭恋村広域捕獲（ニホンジカ 95 頭、イノシシ 9 頭） ・カワウの繁殖抑制対策（2 か所） ・日本獣医生命科学大学との共同研究実施（安全な農作業のための野生動物対策（感染症・クマ）） ・ニホンザル発信器装着等市町村支援（10 回） 	30,389
鳥獣害に強い集落づくり支援	<p>住民の合意に基づく集落環境調査や被害対策の実施等、鳥獣害に強い集落ぐるみの取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区の設置（6 地区） 	2,616
鳥獣被害対策人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域対策指導者育成研修 9 回 受講者 163 人 ・鳥獣被害対策実施隊研修 6 回 受講者 206 人 ・農業後継者研修の開催 1 回 受講者 40 人 ・地域リーダー育成研修 8 回 受講者 146 人 ・高度専門技術者育成研修 4 回 受講者 35 人 ・特別研修（GIS 研修） 2 回 受講者 16 人 	1,475
鳥獣被害対策支援センター運営	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策本部会議の開催（1 回） ・鳥獣被害対策推進会議の開催（2 回） ・野生動物対策科学評価委員会の開催（1 回） 	5,659
計		407,441

(6) 農業環境保全対策

決算額 157,547 千円

環境への負荷低減及び地域資源の有効活用に向けた資源循環型農業の推進に取り組んだ。

また、農用地土壌汚染防止対策や肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の登録及び品質検査を実施した。

さらに、県産農産物の安全確保を図るため、放射性物質安全検査を実施した。

区 分	内 容	事 業 費
農 業 環 境 保 全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境負荷低減・資源循環型農業の推進・指導 ・ みどりの食料システム法に基づく認定者 1,110 人（累計 6,687 人） ※持続農業法に基づくエコファーマー含む ・ 特別栽培農産物生産者数 県認証 133 者 県以外（高崎市）の認証 78 者 取組面積計 164.9ha ・ 有機農業推進協議会開催（令和 5 年 12 月） ・ 環境保全型農業直接支払 80 者 209ha ・ 特殊肥料新規届出 14 件 ・ 肥料販売業者新規届出 17 件 ・ 放射性物質安全検査 30 点 （野菜・果実等 19 点、穀類 11 点） ・ 群馬県肥料価格高騰緊急対策 取組実施者数 93 件 参加農家数 10,242 件 	156,196 千円
農 用 地 土 壌 汚 染 対 策	碓氷川流域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩井畑地区土壌汚染対策事業の効果確認試験の開始 ・ 畑対策推進関係機関、原因企業及び地権者調整 ・ 降下カドミウム量調査 ・ 陸稲栽培調査 渡良瀬川流域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定地の解除に向けた土地利用調査 5.49ha ・ 渡良瀬川鉍毒根絶期成同盟会事業費補助 重金属等安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 重金属等安全対策にかかる情報収集等 	1,351
計		157,547

(7) 植物防疫対策

決算額 15,553 千円

県産農産物の安全性の確保、農薬危害防止を図るため、農薬の販売者や使用者への立入検査や各種研修会等により農薬の適正な販売、管理及び使用の指導、農薬情報の提供を行うとともに、県産農産物の出荷前における残留農薬検査を実施した。

また、環境と調和した農業を推進するため、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進等に取り組むとともに、農業者による適期・的確な病害虫防除を推進するため、病害虫の発生予察情報を周知した。

区 分	内 容	事業費
農薬適正使用 推 進	農薬の適正な販売及び使用の推進 ・ 農薬管理指導士認定 79 人 （延べ認定者 4,004 人） ・ 農薬適正使用推進員認定 23 人 （延べ認定者 1,637 人） ・ 各種研修会の開催 ・ 農薬の販売及び使用者への立入検査 販売者 180 件、使用者 10 件 ・ 出荷前農産物の残留農薬検査 71 検体	889 千円
病害虫総合防除 対 策	総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進 ・ IPM 技術確立のための実証試験を実施 ・ マイナー作物登録促進のため薬効・薬害試験を実施	187
病害虫発生予察	病害虫発生予察及び情報の提供 ・ 病害虫発生予察情報（毎月 1 回のほか、特殊報 1 回、病害虫情報 5 回）を農業者へ提供し、的確な防除対策を指導 ・ 侵入調査事業への協力：64 地点 ・ 定点調査地点：72 地点	14,477
計		15,553

4 蚕糸園芸費

(1) 野菜振興

決算額 136,437 千円

① 野菜産地育成

「野菜王国・ぐんま」推進計画に基づき、「やさい振興戦略会議」を核として、県、JAグループ等の関係機関が一体となって産地振興を図った。

また、県単独補助事業により、生産者や産地が行う栽培用ハウスや機械の整備に対し、支援するとともに、各種国庫補助事業による「栽培用ハウス」等の整備について、計画作成等の指導、支援を行った。

区 分	事 業 内 容
やさい振興戦略会議	・ワーキンググループの開催 2回 ・品目別ワーキンググループの開催 いちご2回、なす1回
野菜指定産地指導	指定産地における野菜の計画的な生産及び合理的な出荷を推進するため、該当農協等に対し「産地強化計画」の実績確認及び指導を行った。

② 県産青果物品質向上・PR対策

県産青果物品質向上対策調査を実施し、市場ニーズに即した品質に向けて生産指導を行い、県内産地の評価向上による販売強化を支援した。

区 分	事 業 内 容	品目	委託料	委託先
県産青果物品質向上対策調査委託	県内産地から市場に出荷された青果物及び果実の品質調査の実施、調査結果に基づく産地指導等	青果物	255千円	京浜市場群馬会
		果実	153	群馬県果実会

③ 「野菜王国・ぐんま」総合対策

「野菜王国・ぐんま」推進計画の目標達成に向けて、重点8品目、地域推進17品目及び県育成品種を中心に、補助事業による施設整備や販売促進活動を支援した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
大規模野菜経営体育成支援	・機械整備 ・施設整備	44,373千円	・認定農業者 35者
ぐんまの野菜産地育成支援	・機械整備 ・施設整備 ・推進事業	75,882	・農業者団体等 ・認定農業者、認定新規就農者 ・群馬県園芸振興協議会 ・JA全農ぐんま 計16者
次世代農業ステップアップ支援	・施設整備	11,442	・認定農業者 2者
計		131,697	

(2) 野菜価格安定

決算額 289,894千円

野菜は天候等の影響を受けて著しい価格変動があることから、国、県、生産者等があらかじめ積み立てた資金を原資とし、市場価格が著しく下落した場合に生産者に一定の補給金を交付するなど、農家経営の安定と野菜供給の確保による消費生活の安定を図った。

区 分	対象品目	交付予約数量	補助金	補給金交付額	事業主体
指定野菜価格安定(県負担割合: 17.5%、20%、25%)	キャベツ ほか9品目	トン 244,265	千円 262,970	千円 1,386,100	農畜産業振興機構

区 分		対象品目	交付予約 数 量	補助金	補給金 交付額	事業 主体
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給	特 定 野 菜 (県負担割合 1/3)	ゴボウ ほか10品目	8,136	24,733 千円	66,974 千円	群馬県青 果物生産 出荷安定 基金協会
	指 定 野 菜 (県負担割合:25%)	ナ ス ほか3品目	772		679	
県青果物生産出荷安定 (県負担割合:55%)		生 う め ほか5品目	1,148		1,246	
計			254,321	287,703	1,454,999	

(3)花き振興

決算額 131,906千円

輸入切り花や国内他産地との競争力を強化するとともに、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに生じた需要構造の変化に対応するため、群馬県花き振興計画（第7次）で定めた重点9品目【スプレーギク、コギク、バラ、トルコギキョウ、枝物類、シクラメン、カーネーション（鉢物）、アジサイ（鉢物）、花壇用苗物】を中心に生産性の向上、販売促進、消費拡大に取り組んだ。

① 花き生産振興

区 分	事 業 内 容	事業費
花き産地の振興及び販路拡大の推進	県内花き関係者で構成する協議会及び生産組織が主体となり、県産花きの販路拡大や宣伝活動を行った。また、消費者向けのPRに用いる県産花き宣材写真を収集した。	752千円

② 関東東海花の展覧会

区 分	事 業 内 容	事業費
花き産地の振興及び販路拡大の推進	関東東海地域の1都11県及び花き業界6団体が主催する国内最大級の花の品評会・展覧会。事務局支所として県産花きの出品展示、宣伝活動を行った。	1,331千円

③ 花き普及推進

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
園芸農産物 振興対策	園芸農家の所得向上と経営安定を図るため、群馬県園芸協会の運営及び各部会（果樹、花き、いちご、野菜）における各種検討会や研修会等の開催を支援した。	10,000千円	群馬県 園芸協会

④ 施設園芸省エネ転換緊急対策

区 分	事 業 内 容	事業費
施設園芸省エネ 転換緊急対策	燃料価格に影響を受けにくい経営構造への転換を図るため、施設園芸セーフティネット構築事業に取り組む生産者のうち希望する者に対して、省エネに資する取組（設備・資材導入）に補助を実施した。	119,691千円

(4) フラワーパーク運営

決算額 383,900千円

開園から30年が経過し、施設の老朽化が著しく進んでいることから、民間のアイデアを活用したリブランディングによる改修により、集客力と収益性を高め、独立採算による持続可能な施設運営を行うために策定したリニューアル基本計画に基づき、基本設計及び実施設計を行い、第1期改修工事として、展示ホール及び大花壇の改修工事を行った。

また、令和6年度からの新たな指定管理者の選定に向け、生産者組織役員や有識者ら外部委員5人による選定委員会を開催した。

区 分	事 業 内 容	事業費
フ ラ ウ ー パ ー ク 管 理 委 託	・花壇や温室等における植栽物の維持管理 ・施設の維持管理 ・花と緑の学習館の施設及び植栽物の管理	29,700千円
フ ラ ウ ー パ ー ク 第 三 者 評 価 委 員 会	生産者組織役員や有識者ら外部委員4人による評価委員会を1回開催し、令和4年度運営実績に係る評価を実施した。	46
フ ラ ウ ー パ ー ク 整 備	温室ボイラー室換気扇修繕、管理棟トイレ修繕、温室散水用ポンプ交換等を実施した。	4,115
フ ラ ウ ー パ ー ク 基 本 設 計 ・ 実 施 設 計	民間のアイデアを活用し、集客力・収益性を高める施設へ一新するために策定したリニューアル基本計画に基づき、基本設計及び実施設計を作成した。	221,969
フ ラ ウ ー パ ー ク 改 修 工 事	第1期改修工事として、展示ホールの建築工事及び景観整備工事、大花壇の景観整備工事を実施した。	101,568
フ ラ ウ ー パ ー ク 工 事 監 督 員 補 助 業 務 委 託	第1期改修工事における工事監督員の補助業務について、委託した。	5,500
フ ラ ウ ー パ ー ク 指 定 管 理 者 選 定 委 員 会	生産者組織役員や有識者ら外部委員5人による選定委員会を開催し、令和6年度からの新たな指定管理者を選定した。	67
計		383,900

(5) 農産振興

決算額 76,638 千円

農家経営の安定と食料自給率の向上を目的とした経営所得安定対策について、農業者への制度の周知徹底や申請事務の効率化に努めたところ、県内農家に対する経営所得安定対策の交付額は約 63 億円（前年度約 66 億円）となった。

水田農業の振興については、ぐんま型水田フル活用の実現に向け、米麦二毛作体系に適した水稻高温耐性品種や近年需要が高まっているパン用硬質小麦「ゆめかおり」の推進に取り組んだ。また、畑地化促進事業を活用し、水田における畑作物の本作化を支援した。

① 経営所得安定対策等推進

市町村、農業団体と連携して、経営所得安定対策の制度周知や農家等への加入促進に取り組むとともに、水田のフル活用による農家経営の安定化の取組に対して支援した。また、経営所得安定対策に係る作物作付と水稻共済のデータの整合性を図り、農業者からの各種申請情報を一元管理するための一体化システムの推進を図った。

ア 経営所得安定対策等指導推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
経営所得安定対策等指導推進事業費補助	需要に応じた主食用米の生産を推進	2,337 千円	市町村・地域協議会
		350	群馬県農協中央会
		150	群馬県農業共済組合
計		2,837	

イ 作物作付・水稻共済一体化推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
作物作付・水稻共済一体化推進事業費補助	農業者からの各種申請データを一元管理するための事業費補助	3,988 千円	群馬県農業共済組合

ウ 経営所得安定対策等推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
経営所得安定対策等推進	麦・大豆等戦略作物の本作化と水田フル活用を推進	63,115 千円	市町村・地域協議会・群馬県農業再生協議会

② 水田等利活用自給力向上

高温登熟耐性が高い水稻品種「にじのきらめき」について、現地実証試験や実績検討会を行い、作付けを推進した。

麦作では、近年需要が高まっているパン用硬質小麦「ゆめかおり」の高品質・安定生産の推進を行うとともに、検討会等を通して実需者との連携を図った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
強い群馬の麦づくり対策	実証・展示ほの設置、立毛検討会開催等	335 千円	群馬県農協中央会

区 分	事業内容	補助金	事業主体
高温耐性品種等 生産技術実証	実証ほの設置、成績検 討会開催等	370千円	群馬県農協中央会
計		705	

③ 農産物検査指導

農産物検査法に基づき農産物検査を行う登録検査機関の登録及び監視を行った。

区 分	事業内容	事業費
農産物検査指導	登録事務、立入調査等の監視事務の実施	74千円

④ そば振興

そばの栽培技術の向上と生産振興を図った。

区 分	事業内容	事業費
そ ば 振 興	夏そば春まき栽培生育調査（1品種）	70千円

⑤ 畑作物の本作化対策

畑地化促進事業及び畑作物産地形成促進事業を活用し、水田における畑作物の本作化に取り組んだ。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
畑 地 化 促 進	土地改良区決済金等支 援（土地改良区内の水 田の畑地化に係る費用 の支援）	2,613千円	地域農業再生協議会
畑 作 物 産 地 形 成 促 進	水田における麦・大豆 ・加工業務用野菜等の 生産支援	70	市 町 村
計		2,683	

(6) 特産振興

決算額 6,664千円

中山間地域の基幹作物であるこんにやく及びその他特用作物の生産振興・消費拡大を図るとともに農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図った。

① 持続的なこんにやく生産を支える総合対策

区 分	事業内容	補助金	事業主体
持続的なこんに やく生産支援	環境負荷低減技術導入、生 産コストの低減や生芋こ んにやく生産に要する機 械導入経費に対し補助	3,983千円	認 定 農 業 者 6 事 業 主 体
消 費 拡 大 支 援	こんにやくの消費拡大を 図るための品質向上対策、 各種イベント等の実施、販 路開拓の支援	600	群馬県こんにやく組合 ほか 3 団 体
計		4,583	

区 分	事 業 内 容	事業費	委 託 先
こんにゃく生産 流通安定対策	作況・流通実態調査の実施	517千円	群馬県蒟蒻生産協会

② 特産物振興対策

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
特産物振興 対策費補助	特産物の確立と振興に要 する経費を助成	150千円	群馬県特産協会

③ 全国農林水産祭

区 分	事 業 内 容	事業費
全国農林水産祭	・農林水産祭式典（優秀農林水産業者表彰） 令和5年11月23日（明治神宮会館）	322千円

④ 薬用作物生産基盤強化対策

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
薬用作物生産基 盤強化対策費補 助	トウキ栽培管理のための 機械導入や施設整備に要 する経費を助成	1,040千円	トウキの契約栽培を行 う団体の構成員

(7) 果樹振興

決算額 5,893千円

果樹生産拡大を図るために、新産地の育成や既存産地の充実強化を進め、消費者ニーズに対応できる「群馬の果樹」産地づくりを推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
リンゴ県育成品 種の生産振興	「紅鶴」の消費者向けPRイベントの企画及び運 営の委託	3,671千円
	観光果樹園マップのウェブ化	803
	「紅鶴」PR用ラベルの制作	99
計		4,573

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
ぐんまの 果樹新時代 対応推進	長期保存技術導入の実証・ 推進に要する経費を助成	516千円	JAはぐくみはるな梨研究会 ほか1団体

(8) 蚕糸振興

決算額 31,510千円

① 「群馬の繭・生糸・絹」需要促進対策

「ぐんまシルク」認定により県産繭（群馬オリジナル蚕品種）を原料とした生糸、絹製品のブランド化を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
群馬の繭・生糸等 の需要促進対策	・「ぐんまシルク」認定委員会 ・蚕糸絹業交流 他	748千円

② 養蚕産地技術指導

養蚕技術水準の向上と養蚕作業の省力化を推進するため、蚕業技術員による稚蚕共同飼育の技術指導に要する経費を助成した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
養蚕産地技術指導費補助	蚕業技術員による稚蚕期安定飼育技術指導	310 千円	群馬県養蚕産地育成協議会

③ 蚕糸業継承対策

本県蚕糸業を継承するため、県産繭確保対策、多様な養蚕の担い手育成を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
県産繭確保対策 (製糸経営対策)	提携グループの強化、養蚕農家の確保、初冬蚕奨励、純国産生糸販売対策に要する経費を助成	5,352 千円	碓氷製糸（株）
県産繭確保対策 (養蚕農家対策)	一定量の繭生産量の確保、特徴ある高品質繭の増産、新たな養蚕参入者の育成等に要する経費を助成	15,180	J A 単位の 8 協議会
多様な養蚕担い手育成	飼育施設、養蚕資材、桑園等、養蚕参入に係る初期経費を助成	422	新規養蚕参入者等 1 者
計		20,954	

④ 碓氷製糸経営基盤強化

碓氷製糸の経営基盤強化に向けた対策を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
高品質生糸づくり	工場内の電気配線・分電盤等の整備に要する経費を助成	2,500 千円	碓氷製糸（株）

⑤ 製糸工場光熱費高騰対策支援

碓氷製糸の光熱費高騰対策支援を実施し、経営改善を促進した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
製糸工場光熱費高騰対策補助	光熱費高騰分及び電気設備の省エネ化に要する経費を助成	6,362 千円	碓氷製糸（株）

(9) 日本絹の里運営

決算額 99,665 千円

効率的かつ効果的な管理・運営及び県民サービス向上を図るため、指定管理者である（公財）群馬県蚕糸振興協会に委託し、蚕糸絹業に関する企画展示、染め織り、繭クラフト等の体験学習の場を提供した。

(令和5年度施設利用者：31,726人　うち観覧者数：18,953人)

区 分	委託料	委 託 先
日本絹の里維持管理委託 ・施設維持管理費(企画展示費、人件費等)	98,428千円	(公財)群馬県蚕糸振興 協会

外部有識者による評価委員会を開催し、施設の管理運営状況の評価を行った。

区 分	備 考
第三者評価委員会運営	評価委員6人、委員会2回開催

(10) 漁業振興

決算額 21,974千円

① 河川湖沼漁業振興

多様化する釣り人の要望に対応するため、漁場を管理する漁業協同組合の組織強化や漁場の活性化を図るとともに、水産資源の維持を目的として、カワウやコクチバスの駆除対策等を実施した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
アユ種苗放流 事業費補助	県産人工アユ種苗の購入 費補助	300千円	群馬県漁業増殖 基金協会
水生生物とその生 息環境の理解促進	魚の放流体験会・釣り教室 等の開催等	500	各漁業協同組合 (7漁協)
計		800	

区 分	事業内容	委託料	委託先
水産資源 保護増殖	利根川(佐久発電所堰堤上 流)・吾妻川支流(山田川) への増殖放流の実施(イワナ 稚魚115,000尾、ヤマメ稚魚 53,500尾)	3,608千円	利根漁業協同組合 吾妻漁業協同組合
カワウ駆除	カワウの生息状況調査及び 捕獲推進(189羽)	1,965	群馬県漁業協同組合
コクチバス駆除	河川湖沼において釣り、刺網 等による駆除(2,107尾)	4,049	連 合 会
計		9,622	

② 内水面養殖振興

県産養殖魚全般の消費拡大等の支援を行い、養殖漁業の振興を図るとともに、県産ブランドニジマス養殖用配合飼料価格の急激な高騰に対して、養殖業者に補助による緊急的な支援を行った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
「安心・新鮮」 ぐんまの養殖水 産物消費拡大	消費拡大PR活動等	200千円	群馬県養鱒漁業 協 同 組 合

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
県産ブランドニジマス 養殖用配合飼料価格高騰 対策支援	養殖用配合飼料価格 の急激な価格高騰に 対する助成	5,733 千円	群馬県養鱒漁業 協 同 組 合
計		5,933	

③ 養殖衛生管理

県産養殖水産物の安全・安心の確保と養殖魚の安定生産のため、水産用医薬品の残留検査、水産用医薬品の適正使用指導、疾病検査等を実施し、県産養殖水産物の安全性を確保した。

区 分	事 業 内 容	事業費
養殖衛生管理対策	疾病検査、防疫指導、医薬品適正使用指導、 生産物の医薬品残留検査等の実施	620 千円

④ 内水面漁場管理委員会

漁業法第 171 条に基づき、群馬県内水面漁場管理委員会を運営した。

委員会を 5 回開催し、遊漁規則の変更や漁業調整に係る審議・答申等を行った。

⑤ ググッとハコスチPRプロジェクト

本県の遊漁用ブランド魚であるハコスチのPR及び遊漁の活性化を図ることを目的に、ハコスチ記念イベントを委託事業により実施し、29 人が参加した。

区 分	事 業 内 容	事業費
ハコスチ記念イベント 開催	ハコスチのPR及び釣りイベントの実施	331 千円

⑥ ギンヒカリ安定供給

ギンヒカリの生産者団体である群馬県養鱒漁業協同組合が冷凍保存の有効性を検証するために実施した試験に対して補助し、冷凍技術を用いたギンヒカリの安定的な供給体制の構築を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
ギンヒカリ 冷凍試験支援	冷凍保存の有効性試験に対する補助	1,977 千円

(11) 漁場環境対策

決算額 3,398 千円

河川湖沼における漁場環境の整備及び保護水面管理を実施し、魚類生息環境の改善を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
魚道整備	魚道の測量設計業務（富岡市大口頭首工）	3,311 千円
保護水面管理	水産資源保護法に基づく保護水面の調査及び 監視を実施	87
計		3,398

5 ぐんまブランド推進費

(1) 県産農畜産物ブランド力強化対策

決算額 81,950 千円

「群馬県農畜産物ブランド化推進方針」に即し、G-アナライズ&PR チームの成果等を活用しながら、関係者が一体となった取組を推進した。

G-アナライズ&PR チームの取組で明らかになった各品目の強みや特長をはじめとした県産農畜産物の魅力について、群馬県公式 YouTube チャンネル「tsulunos」による動画配信やインスタグラム等の各種 SNS での発信、首都圏における料理教室、民間飲食店や産直 EC サイトとの連携により、効果的な PR を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
新たな品目・品種のブランド化に向けた取組	・群馬県農畜産物ブランド化推進方針に係る見直しに向けた検討を実施	401 千円
産地としての群馬県のイメージ向上	<ul style="list-style-type: none"> ・各種情報の発信 群馬県公式 YouTube チャンネル「tsulunos」による動画配信、ぐんまアグリネット、公式フェイスブック、公式インスタグラムによる情報発信（PR 動画の視聴回数：136,227 回） ・県産農畜産物販売協力店の指定 111 店舗（飲食店 52、小売店 59） ・在京メディアへのパブリシティ活動やリリースにより取材誘致とメディア露出を推進 64 件（テレビ 16 件、新聞 31 件、ラジオ 2 件、雑誌 15 件） ・首都圏において料理教室を活用した県産農畜産物の PR を実施 料理教室：参加者 1,039 人 	7,824
群馬の食材 PR	<ul style="list-style-type: none"> ・産直 EC サイトの活用による新たな販路開拓を支援 実施期間…令和 5 年 4 月 28 日～ 令和 6 年 3 月 15 日 県内登録者数：147 人 (うち令和 5 年度新規 19 人) 	9,910
G-アナライズ & PR チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・分析機器の整備 産業技術センター及び農業技術センターへ分析に用いる機器 2 基を導入 ・分析の実施 県産農畜産物の「強み」や「特長」を把握するため、6 品目の農畜産物のおいしさや健康に関与する成分の分析を実施 	63,815

区 分	事 業 内 容	事 業 費
	分析品目：ナス、ヤマトイモ、ニジマス、いちご、豚肉、ナス（品質高位安定化に向けた分析） 発表品目：ブルーベリー ・マーケティングへの取組 分析で強みや特長が明らかになった品目等について、消費者ニーズ調査等を行い、ブランド化に向けた協議検討を実施 ・インフルエンサー等を活用した農畜産物プロモーション インフルエンサー等を活用し、様々な層に向けた効果的なプロモーションを実施	
計		81,950 千円

(2) 地産地消・消費拡大推進

決算額

546 千円

① 地産地消サポート

「食」と「農」の距離を縮めた「顔の見える関係」による相互理解の促進のため、地産地消を県民運動として推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
地 産 地 消 サ ポ ー ト	・県産農産物等や加工品を扱う店舗を地産地消推進店に認定し、PR を実施（地産地消推進店：累計 446 店、うち優良店：累計 88 店） ・県産農産物等の食品製造・流通に携わる企業を登録し、PR を実施（地産地消協力企業・団体：累計 52 企業）	199 千円

② 食農教育サポート

農業や食への理解を促進するため、広報媒体を活用して、県民への情報提供を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
食農教育サポート	・上毛新聞発行「元気+らいふ」に食・農に関する情報を掲載（掲載回数：2 回）	227 千円

③ 学校給食地場産農産物等利用促進

学校給食における地場産農産物等のさらなる利用拡大と定着を図るため、生産現場と小学校の教室をリモートで結んだ食農教育事業や栄養教諭・学校栄養職員研修会の開催等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
学 校 給 食 地 場 産 農 産 物 等 利 用 促 進	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度栄養教諭・学校栄養職員研修会において食農関係の講演会を実施（参加者：173人） 講演内容：「群馬の食材を活かした安全でおいしい学校給食を目指して」 ・沼田市において、小中学校の給食時間に、生産現場と教室をリモートで結び、児童と生産者との交流会を実施（参加者約450人） 	120千円

(3) 農畜産物等輸出促進

決算額 55,820千円

① 海外需要を踏まえた生産・販売促進

県産青果物、上州和牛、こんにゃく加工品を中心とした県産農畜産物等の海外販路を拡大するため、バイヤー招へい商談会や現地でのPR販売、レストランフェアなどを実施した。

ア 青果物等輸出促進（台湾）

区 分	事 業 内 容	事 業 費
バ イ ヤ ー 招 へ い	<p>台湾の青果物等のバイヤーを県内に招へいし、輸出に向けた産地とのマッチングを実施</p> <p>実施期間：令和5年6月6日（火） 令和5年11月27日（月）～28日（火）</p> <p>商談品目：青果物（白菜、りんご）、加工品（こんにゃく加工品、梅加工品、オリーブ加工品）</p>	10,124千円
現 地 P R 販 売	<p>現地小売店にて一般消費者に向けた販売促進活動（PR販売）を実施</p> <p>実施期間：令和5年8月25日（金）～27日（日） 令和6年1月18日（木）～28日（日）</p> <p>販売品目：青果物（白菜）、加工品（こんにゃく加工品、梅加工品、麺類等）</p>	

イ 青果物等輸出促進（香港）

区 分	事 業 内 容	事 業 費
バ イ ヤ ー 招 へ い	<p>香港の青果物等のバイヤーを県内に招へいし、輸出に向けた産地とのマッチングを実施</p> <p>実施期間：令和5年12月7日（木）～8日（金）</p> <p>商談品目：青果物（いちご、やまといも）、加工品（こんにゃく加工品、梅加工品、花豆加工品等）</p>	6,231千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
現地 PR 販売	<p>現地小売店 8 店舗にて一般消費者に向けた販売促進活動（PR 販売）を実施</p> <p>実施期間：令和 6 年 2 月 28 日（水）～3 月 20 日（水）</p> <p>販売品目：青果物（いちご、やまといも、トマト）、加工品（こんにゃく加工品、梅加工品、花豆加工品等）</p>	

ウ 県産農畜産物等欧州輸出促進

区 分	事 業 内 容	事 業 費
パリにおける上州和牛プロモーション	<p>パリにおいて、上州和牛の現地実需者向けカッティングセミナー及び現地フェアを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カッティングセミナー 実施期間：令和 5 年 11 月 6 日（月） 参加者数：29 人 ・現地フェア 実施期間：令和 5 年 11 月 7 日（火）～13 日（月） 実施場所：パリ市内レストラン 3 店舗（フレンチ、日本食） 提供メニュー数：9 種（各店舗 3 種） 	15,591 千円

エ 中東輸出拡大（UAE）

区 分	事 業 内 容	事 業 費
UAE におけるこんにゃく加工品プロモーション	<p>ドバイにおいて、こんにゃく麺等のメニュー開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供及び SNS 等での情報発信を実施 <p>実施期間：令和 6 年 2 月 8 日（木）～28 日（水）</p> <p>実施場所：ドバイ市内飲食店 2 店舗（グルテンフリーレストラン、ラーメン店）</p> <p>提供メニュー数：4 種（各店舗 2 種）</p>	5,930 千円

オ 群馬県農畜産物等輸出促進戦略策定

区 分	事 業 内 容	事 業 費
群馬県農畜産物等輸出促進戦略策定	<p>県産農畜産物等の輸出拡大に向けた取組を効果的に進めるため、群馬県農畜産物等輸出促進戦略を策定</p> <p>戦略期間：令和 7 年～令和 13 年（7 か年）</p> <p>輸出重点品目：牛肉、こんにゃく、いちご</p>	13,200 千円

カ 輸出産地支援

区 分	事 業 内 容	事 業 費
輸出産地支援	<p>残留農薬検査、放射性物質検査など各国輸入規制対応の支援を実施</p>	363 千円

② 輸出取組拡大支援

生産者・事業者の輸出に対する取組支援のため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
輸出促進支援員 設 置	輸出実務経験者を輸出促進支援員として設置し、 輸出に取り組もうとする生産者・産地等に対して伴 走型支援を実施 ・相談者数：131 者 ・相談件数：377 件	4,381 千円
群 馬 県 産 農 畜 産 物 等 輸 出 ス タ ー ト 支 援	生産者・事業者が新たに輸出を始める足掛かりと なる経費（PR 資材作成経費・食品見本市出展経費 など）を補助 （補助率：1 回目 1/2 以内、2,3 回目 1/3 以内） ・利用者：3 者	

(4) 地域資源活用推進

決算額

46,963 千円

① 農山漁村発イノベーション等推進

農家所得の向上、農山村地域の活性化を図るため、6次産業化を発展させ、農山漁村のあらゆる地域資源を活用し、地元の企業等を含めた多様な主体の参画により新事業や付加価値の創出を図る農山漁村発イノベーションに取り組む際の相談窓口を設置するとともに、人材育成や事業化支援等を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
農 山 漁 村 発 イノベーション サポートセンター	支援対象者に6次産業化や農山漁村発イノベーションに係る相談指導を実施したほか、6次産業化や農山漁村発イノベーションに必要な知識等の習得を目的とした研修会を開催 ・延べ相談件数 234 件 ・延べ専門家派遣件数 34 件 ・研修会（講義） 9 回（延べ参加者 457 人） ・研修会（インターシップ） 2 回（延べ参加者 35 人）	8,159 千円
農 山 漁 村 発 イノベーション 広 域 サ ポ ー ト	サポートセンターの支援対象者以外の農林漁業者等を対象に、県内で6次産業化等イノベーションに係る相談指導の実施 ・延べ相談件数 129 件 ・延べ専門家派遣件数 20 件	822
農 山 漁 村 発 イノベーション 推 進 連 絡 会 議	農林漁業者の組織する団体、商工業者で組織する団体等で構成する協議会において、地域部会を各農業事務所に設置し、農山漁村イノベーションに関する講演及び意見交換会を開催 ・日時 令和6年2月27日 ・参加者数 58 人	171

区 分	事 業 内 容	事 業 費
農山漁村振興 交 付 金	農林漁業者等が行う6次産業化等による商品開 発及び施設整備に係る経費を補助 ・商品開発実施者 2者 ・施設整備実施者 1者	35,874千円
計		45,026

② 農業生産分野における食品ロス削減推進

食品ロス削減推進に係る事業者発表や講演を行った。

区 分	事 業 内 容
事 業 者 発 表	群馬県地域食品産業連携プロジェクト（ぐんま LFP）推進事業 において、食品リサイクル・食品ロス削減をテーマとした事業者 プレゼンテーションを実施し、興味・関心のある事業者が新たな ビジネス創出に向けた検討を実施 ・日時 令和5年8月30日 ・参加者数 57人
講 演	群馬県食品工業協会会員企業を対象に「食品ロス削減と地域資 源活用ビジネス創出に向けた群馬県の取組」と題した講演を実施 ・日時 令和5年9月25日 ・参加者数 19人

③ 地域食品産業連携プロジェクト（LFP）推進

地域の食品産業を中心とした多様な関係者が集まりプラットフォームを形成し、地
域の社会課題解決と経済性が両立する新たなビジネスを継続的に創出する仕組みづく
りの構築を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
地域食品産業連携 プロジェクト推進	地域の食品産業を中心とした多様な関係者が 参画したプラットフォームを形成し、研修会等 を開催するとともに、新たなローカルフードビ ジネスの創出を支援 ・研修会等 8回（延べ参加者 383人） ・事業実施者 2プロジェクト	1,937千円

(5) 卸売市場流通改善対策

決算額 2,405千円

① 卸売市場指導監督

卸売市場の適正かつ健全な経営を確保するため、卸売市場法の規定に基づく事業報
告書の徴取や地方卸売市場の開設者に対する立入検査等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
卸売市場指導監督	・事業報告書徴取 9市場 ・立入検査 3市場	385千円

② 卸売市場振興対策

卸売市場の機能強化を図るための取組を行った。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
卸売市場連合会 活 動 支 援	各研修及び部会の開催（水産部会1回、花き部会1回、先進地調査1回等）	2,020千円	（一社）群馬県卸売市場連合会

6 畜産業費

(1) 経営流通対策

決算額 247,419千円

① 経営指導推進

畜産経営における経営計画、資金調達計画等の作成及び経営管理を支援することにより、個別経営の安定を促進することができた。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
経営指導推進	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家の経営技術に有用な情報提供 ・畜産経営技術向上のための農家指導 	2,659千円	（公社）群馬県畜産協会

② 食肉流通対策

県産食肉の知名度向上のため、県食肉品質向上対策協議会が行う県内外でのPRやイベントへの積極的な参加等を支援するとともに、県産食肉のブランド化及び消費拡大を図るため、販売促進資材の作成を支援した。また、県産牛肉の輸出拡大に向けて、輸出コンソーシアムが行う輸出先国へのプロモーション活動や輸出先国のニーズに則した動物福祉等への取組に助成した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
県産食肉販売力 強 化 推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・枝肉共励会開催(牛) ・食肉モニタリング検査90検体 ・情報伝達資材作成 ・各種イベント参加等 	2,398千円	群馬県食肉品質向上対策協議会
畜産物輸出 コンソーシアム 推 進 対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムによる輸出先国へのPR活動、販売促進活動の実施 ・食肉処理施設における動物福祉に配慮した扱い及び血斑低減のための取組の実施 	83,545	ぐんまブランド牛肉輸出コンソーシアム
食肉処理施設 電気料金等高騰 対 策 支 援	<ul style="list-style-type: none"> ・食肉処理施設で使用する電気及び燃油の価格高騰分の支援 	69,459	（株）群馬県食肉卸売市場 群馬県同和食肉事業協同組合

③ 畜産競争力強化対策整備

畜産の生産基盤の確保及び国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して地域全体の収益力を向上させる取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設整備に助成した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
畜産競争力強化対策整備	家畜飼養管理施設、家畜排せつ物処理施設	63,762千円	群馬県系統ブロイラー事業クラスター協議会

④ 馬事公苑管理運営

群馬県馬事公苑は、豊かな自然の中で、乗馬の普及、動物愛護心のかん養、青少年の健全育成等に寄与することを目的に設置されている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、(公財)群馬県馬事公苑を指定管理者として、各種事業に取り組んでおり、一層の利用拡大に向け、企画事業の展開、指導内容の充実、広報活動の推進等、積極的な取組を行っている(令和5年度来苑者数57,510人)。また、令和4年2月からネーミングライツスポンサーが決定し、「林牧場群馬県馬事公苑」の愛称となっている。

区 分	委託料	委託先
群馬県馬事公苑管理委託施設維持管理費(人件費等)	19,436千円	(公財)群馬県馬事公苑

(2) 飼料牧野対策

決算額 1,317,667千円

① 自給飼料生産総合推進対策

自給飼料に係る生産体制の整備を図るとともに、配合飼料価格の高騰に対して農家支援を行った。

区 分	事業内容	事業量	補助金
自給飼料生産総合推進対策	飼料価格高騰対策支援	農家戸数延べ1,019戸 対象数量 803,923 t	481,809千円

② 飼料流通安全対策

飼料安全法に基づく飼料製造業者への立入検査を実施するとともに、収去飼料の栄養成分分析を行い、流通飼料の安全性確保を図った。

区 分	事業内容	事業量	事業費
飼料流通安全対策	飼料立入検査 収去飼料等分析	2件 5検体(違反なし)	81千円

③ 浅間牧場草地・施設整備

浅間家畜育成牧場では、現在、夏季470頭・冬季330頭の育成牛の受託が可能であるが、県内酪農家の経営支援を図るため、粗飼料自給率100%を維持しつつ、通年600頭の受託が可能となるよう、草地や利用施設等を整備した。

区 分	事業内容	事業費
農業競争力強化農地整備	草地整備改良 0.8ha	34,738 千円
	施設用地造成 1 式	56,022
	牛舎新築 1 棟	363,311
	飼料貯蔵施設 1 式	7,073
	家畜排せつ物処理施設 1 式	92,400
	農機具導入 3 台	45,991
	測量設計業務委託 1 式	5,335
計		604,870

④ 浅間家畜育成牧場研修施設整備

浅間家畜育成牧場の研修施設整備に向けて、基金を造成し、積み立てを行った。

区 分	事業内容	事業費
浅間家畜育成牧場研修施設整備	基金積み立て	230,000 千円

(3) 生産振興対策

決算額 537,303 千円

① 酪農振興

ア (公社)群馬県畜産協会が行う、各種共進会開催や参加の支援、家畜登録の推進を行うことで、家畜改良体制の整備及び生産基盤の強化を図った。

区 分	事業内容	負担金	納付先
第 20 回関東地区ホルスタイン共進会負担金	第 20 回関東地区ホルスタイン共進会参加に伴う県負担金	400 千円	関東ホルスタイン改良協会
乳牛等改良促進	・家畜共進会の開催 ・第 20 回関東地区ホルスタイン共進会出品費用補助	643	(公社)群馬県畜産協会
家畜登録促進	・会議の開催 ・家畜登録審査技術の向上	390	(公社)群馬県畜産協会
計		1,433	

イ 県内の酪農家に対して、飼養している乳用牛の遺伝的能力をゲノミック評価の活用を促進することで、県内酪農家の生乳生産量向上を図ることができた。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
ゲノミック評価による乳牛能力向上加速化	・ゲノミック評価検査費用補助 (54 頭) ・ゲノミック評価牛からの採卵費用補助 (8 頭)	525 千円	群馬県牛乳販売農業協同組合連合会

ウ 飼料高騰等により収益性が悪化している酪農家に対し、緊急的な支援を実施し、本県の生乳生産基盤の維持を図った。

区 分	事 業 内 容	事業量	補助金	事業主体
酪農経営緊急対策支援	・粗飼料高騰対策支援 ・26 カ月齢以上の乳用経産牛を対象に輸入粗飼料価格高騰分の 1/2 を補助	328 戸 20,908 頭	178,195 千円	群馬県牛乳販売農業協同組合連合会ほか2団体
酪農経営緊急対策支援	・粗飼料高騰対策支援 ・乳用経産牛を対象に輸入粗飼料価格高騰分の 1/2 を補助	324 戸 21,695 頭	277,960	群馬県牛乳販売農業協同組合連合会ほか2団体
酪農経営緊急対策支援	県産飼料拡大・未利用資源活用対策支援	12 件	56,194	月田酪農組合ほか12団体
計			512,349	

② 肉牛振興

ア 県内の肉用牛を飼養している認定農業者に対して、優良繁殖雌牛の導入・保留と県産和牛の増産を支援するとともに、新たな育種価評価法であるゲノミック評価の活用を促進することで、肉用牛生産基盤の強化と改良の加速化を図ることができた。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
優良繁殖雌牛増頭	優良繁殖雌牛導入 (35 頭)	2,450 千円	全国農業協同組合連合会群馬県本部
	優良繁殖雌牛保留 (10 頭)	800	
ぐんまの優良和牛増産対策	酪農家と連携した優良和牛増産 (5 頭)	250	群馬西部和牛改良組合ほか3団体
スーパー黒毛和牛受精卵等活用	県内和牛子牛市場ゲノミック評価表示促進 (143 頭)	1,001	
	スーパー受精卵産子地域増産 (12 回)	265	
	県出身種雄牛を活用した和牛産地化 (60 頭)	498	利根沼田和牛改良組合ほか7団体
計		5,264	

イ 本県における和牛改良を推進し、ブランド力強化と産地活性化につなげるため、全国和牛能力共進会に向けた出品対策を実施した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
全国和牛能力共進会出品対策	<ul style="list-style-type: none"> ・出品対策協議会活動経費 ・出品対策指導経費 ・広報経費 ・事業の推進 	315 千円	(公社)群馬県畜産協会
全国和牛能力共進会出品特別対策(第13回全国和牛能力共進会)	<ul style="list-style-type: none"> ・出品候補牛選出経費補助(受精卵採取経費、受精卵保管料) 	1,314	甘楽富岡和牛改良組合ほか4団体

ウ 優良受精卵を県内生産者へ配布する目的で、畜産試験場に繁殖基礎雌牛を整備した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
肉牛振興対策	繁殖基礎雌牛整備	2 頭	2,978 千円

③ 養豚振興

畜産試験場への優良種雄豚の導入等を実施し、種雄豚の改良増殖を推進した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
優良種豚整備	優良種雄豚を畜産試験場に導入し、精液配布等により種豚の改良増殖を図る。	3 頭	523 千円
遺伝的能力評価	県内種豚場の子豚の能力検定を実施し、合格豚の農家への普及等を図る。	3	258

④ 養鶏振興

上州地鶏の出荷羽数増加を支援するとともに、県産鶏卵の普及啓発と輸出促進を図った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
上州地鶏振興	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入農場における施設整備 ・生産性向上対策 	1,100 千円	群馬県地鶏生産普及促進協議会
県産鶏卵販売強化	県産鶏卵の消費拡大の推進	126	(公社)群馬県畜産協会
畜産物輸出コンソーシアム推進対策	輸出国での県産鶏卵のプロモーション、輸出条件調査	637	ぐんまたまごコンソーシアム

⑤ 特用畜振興

生産者が実施する蜂蜜の抗生物質の残留検査を支援し、安全で良質な県産蜂蜜の生産を推進した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
優良蜂蜜生産	蜂蜜の残留抗生物質の自主検査	238 千円	(公社)群馬県畜産協会
	抗生物質残留検査の推進	10	
計		248	

⑥ 生乳関連

加工原料乳生産者補給金暫定措置法に基づき、加工向け原料乳(バター等)の生産者に対する交付金の認定業務を行った。

区 分	事業内容	事業費
生乳関連受託事務	生乳流通対策受託	219千円

(4) 家畜衛生対策

決算額 591,231千円

① 家畜伝染病予防

家畜伝染病の発生及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査を実施した。

継続発生している牛ヨーネ病について、「群馬県ヨーネ病防疫対策実施要領」に基づいた既発生農場に対する継続的な細菌分離検査、遺伝子検査及び抗体検査を実施し、早期清浄化に向けた対策を推進した。

家畜疾病名	実施頭羽群数	対象家畜	事業費
ブルセラ症	65頭	牛	66,804千円
結核	66		
ヨーネ病	20,483		
牛伝染性疾病	45,882		
馬伝染性疾病	21	馬	
豚伝染性疾病	326,197	豚	
羊伝染性疾病	513	緬羊	
サルモネラ症	349羽	鶏	
鶏伝染性疾病	498,074		
腐そ病	3,453群	みつばち	

② 自衛防疫推進

オーエスキー病抗体検査を実施し、検査結果に基づいた対策の推進及び啓発指導を実施した。

区分	事業内容	事業量	対象家畜	事業費
オーエスキー病清浄性維持	ウイルス抗体検査	12,311体	豚	200千円

③ 豚熱(CSF)発生予防

県内養豚場での豚熱発生を防止するため、各養豚農場におけるワクチン接種や防疫アドバイザー派遣事業を実施した。県内養豚場での豚熱を発生させなかった。

区 分	事業内容	事業量	事業費
予防的ワクチン接種	飼養豚へのワクチン接種	1,601,671頭	219,670千円
野生イノシシ検査	野生イノシシの感染状況確認	1,171	15,942
防疫アドバイザー派遣	養豚場への防疫アドバイザーの派遣	2農家	450
計			236,062

④ 高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）発生予防及び防疫措置

県内養鶏場での高病原性鳥インフルエンザ発生を防止するため、各養鶏農場への消石灰配付事業を実施した。また、高山村内の養鶏農場で高病原性鳥インフルエンザが発生したことに伴い、防疫措置を実施した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
消石灰補助事業	養鶏場への消石灰支援	70 農家	3,276 千円
搬出移動制限内農家支援	搬出移動制限に伴う売上減少等に対する支援	4	27,714
HPAI 発生農場における防疫措置	高山村内養鶏場における防疫措置	321,747 羽	187,701
計			218,691

(5) 畜産環境整備対策

決算額 13,992 千円

畜産環境対策総合支援事業を活用し、耕種農家のニーズに合致した品質の高い堆肥生産に向け、堆肥造粒機の導入を行った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
畜産・土づくり施設等導入支援事業	堆肥造粒機の導入	9,945 千円	赤城南麓鶏卵生産クラスター協議会（前橋市）

(6) 浅間家畜育成牧場対策

決算額 95,171 千円

県内畜産農家の育成牛を複数回の入牧に分けて受託放牧を行った。

区 分	実飼養頭数	延日頭	飼養期間
令和4年度飼養牛（継続牛）	277 頭	32,562 頭	令和5年4月～令和5年11月
令和5年度飼養牛（新規牛）			
春夏入牧牛			
放牧期（夏季牛、年間牛）	326	49,476	令和5年4月～令和5年10月
舎飼期（年間牛）	291	42,435	令和5年11月～令和6年3月
秋入牧牛	35	6,039	令和5年10月～令和6年3月
計	929	130,512	

7 農村整備費

(1) 国営・機構営事業負担金

決算額 417,881 千円

国営・機構営事業に係る県及び地元負担金 ※負担割合については代表例
・国営事業負担金

区 分	事業内容（負担割合＝国：県：地元）	負担金額
赤城西麓	国営施設応急対策 (2/3:5/24:3/24)	29,055 千円

・機構営事業負担金

区 分	事 業 内 容 (負担割合＝国：県：地元)	負担金額
群 馬 用 水	水利施設の管理 用水の安定供給を図るための水管橋等主要施設の緊急改築 (2/3:63/300:37/300)	370,428 千円
利 根 大 堰	水利施設の管理 利根導水路大規模地震対策 (70%:30%:0%)	18,398
計		388,826

(2) 土地改良調査

決算額 99,198 千円

農業農村整備（区画整理や農地防災等）の事業計画を策定するために必要な調査を実施した。

区 分	事 業 内 容 (負担割合＝国：県：地元)	事業費
県営農業農村整備調査計画	県で実施予定の農業農村整備に係る事業計画を作成するための基礎調査 (継続 16 地区、新規 15 地区) (0%:50%:50%)	99,198 千円

(3) 農村整備対策

決算額 755,894 千円

市町村等が実施する土地改良事業に対して県費助成を行うほか、豪雨・地震時におけるため池の堤体の決壊を未然に防止するための整備等を県単独で実施した。

区 分	事 業 内 容 (負担割合＝県：地元)	事業費
小 規 模 農 村 整 備	国の補助対象とならない小規模な農業生産基盤整備や農村地域の生活環境整備等をきめ細やかに行う事業に助成(団体営 196 地区) (33～65%:35～67%)	千円 611,023
ため池緊急 防災減災対策	豪雨・地震時における安全性の低いため池について防災減災対策を図るため計画設計及びため池整備を実施(県営 7 地区) (75%:25%)	129,557
基 幹 水 利 施 設 管 理	県が管理する農業水利施設の緊急的な安全対策及び維持管理対策を実施(県営 2 地区) (100%:0%)	3,927
地すべり防止 区域保全対策	地すべり防止区域の監視体制の整備と地すべり防止施設の維持管理補修や機能回復を実施(県営 2 地区) (100%:0%)	11,387
計	県営 11 地区 団体営 196 地区	755,894

※県営とは県が実施するもの、団体営とは市町村や土地改良区が実施するもの。

(4) 農村整備保全

決算額 1,366,078 千円

① 施設保全対策

比較的小規模な農業水利施設の整備補修工事を支援した。また、農業者を主体とする活動組織が行う、農地や水路、農道、ため池などの保全活動等に対して支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
施設管理対策	土地改良施設の長寿命化を図るため、土地改良区等が管理する施設の整備補修を支援 (団体営 24 地区) (30%:30%:40%)	千円 56,216
多面的機能支払	地域が取り組む農村における地域資源の保全管理活動、及びその質的向上を図る共同活動や水路等の長寿命化を図る活動を支援 (農地維持 287 組織ほか) (50%:25%:25%)	741,242
計	団体営 24 地区 287 活動組織	797,458

② 農業水利整備

農業用水の安定供給を確保するため、農業水利施設の維持管理事業や補修・補強工事等を行った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
基幹水利施設管理	大規模で公共性の高い農業水利施設について、県と土地改良区が連携して施設管理を実施 (県営 5 地区、団体営 1 地区) (30%:30%:40%)	千円 110,759
水利施設管理強化	洪水防止や親水性など農業水利施設が持つ多面的機能の維持・発揮のため、土地改良区が管理する施設の整備を実施(団体営 8 地区) (50%:25%:25%)	234,142
計	県営 5 地区 団体営 9 地区	344,901

③ 国土調査

国土調査法に基づく地籍調査を実施する市町村に負担金を交付し、調査の実施指導を行った。

区 分	実施団体	調査面積	負担金額
地籍調査	20 団体	5.0km ²	223,688 千円

(5) 農村整備

決算額 4,391,699 千円

① 農村基盤整備

農業生産性の向上、効率的な農業経営の確立、担い手の育成・強化及び快適で活力ある農村地域の形成を図るため、生産基盤の整備や生活環境の整備を実施した。

水利施設整備では、既存施設を有効に活用し、コストを抑えた施設の長寿命化を図るために、機能保全計画を策定し、効果的、効率的な保全対策工事を実施した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農山漁村地域整備		千円 865,393
農 地 整 備	作物の生産振興及び経営の改善・安定を図るため、担い手を中心とした農業生産性の向上や農業経営の合理化に必要な整備を実施 (県営 8 地区) (50%:25~50%:25~0%)	270,986
水利施設整備	農業水利施設の機能診断調査を行い、策定した機能保全計画に基づき、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 保全対策(県営 5 地区) (50%:25%:25%)	450,798
農 地 防 災	自然的・社会的状況の変化等により、早急に整備を要する農業用排水路等を改修し、農村地域の防災安全度の向上を図る整備を実施 (県営 1 地区) (50%:25%:25%)	40,093
農 村 集 落 再 編 ・ 整 備	農業生産基盤の整備及び集落基盤の整備を総合的に実施 (県営 2 地区) (50%:25%:25%)	103,516
農業競争力強化基盤整備		1,744,511
農 地 整 備	農業生産性の向上を図るための区画整理を実施するとともに、担い手への農地集積を促進 (県営 5 地区、団体営 5 地区) (50%:25~50%:25~0%)	637,385
農地中間管理 機 構 関 連	農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を推進するとともに、農地の区画整理を実施 (県営 2 地区) (62.5%:27.5%:10%)	83,589
一般型（水利 施設整備）	農業水利施設の機能診断調査を行い、策定した機能保全計画に基づき、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 (県営 4 地区) (50%:25%:25%)	342,597
特別型（畑総 ・ 集積促進）	生産性の向上を図る基盤整備や、農業水利施設の管理の省力化を図るための整備を実施 (県営 6 地区、団体営 1 地区) (50~55%:25~27.5%:20~22.5%)	680,940
計	県営 33 地区 団体営 6 地区	2,609,904

② 農村防災整備

脆弱化したため池や水路等の整備を行い、周辺農地等の被災防止や安定した水利機能の確保を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農村地域防災減災	農地、農業用施設等の被害を未然に防止するため、ため池や農業用排水路等の整備を実施 (県営 10 地区) (50～55%:25～42%:25～8%)	千円 734,842
農村地域防災減災調査計画	災害の未然防止や被害の軽減を図るため、土地改良施設の耐震性調査等を実施、支援 (団体営 7 地区) (100～50%：0～50%：0%)	141,529
相馬原補償工事	相馬原演習場に起因する農業用水の不足を解消するため、農業水利施設等を整備 (県営 1 地区) (100%：0%：0%)	27,412
計	県営 11 地区 団体営 7 地区	903,783

③ 農地耕作条件改善

農地中間管理事業の重点実施区域において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農地耕作条件改善	農地中間管理機構と連携しつつ、基盤整備等により耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を支援 (団体営 8 地区) (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 196,074

④ 農業水路等長寿命化・防災減災

農業生産活動の基盤となる農業水利施設の安定的な機能の発揮に向け、適時・適切な長寿命化及び防災減災対策を機動的かつ効率的に実施し、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図った。

また、決壊した場合に地域住民の迅速な避難行動につなげるため、人的被害が出る恐れのある農業用ため池（防災重点ため池）におけるハザードマップ作成を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農業水路等長寿命化・防災減災	農業水利施設の適時・適切な長寿命化及び防災減災対策と、決壊した場合に人的被害を与えるおそれがある防災重点ため池のハザードマップ作成を支援 (県営 5 地区、団体営 19 地区) (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 384,919

(6) 中山間対策

決算額 150,950 千円

① グリーン・ツーリズム推進

グリーン・ツーリズムにより都市と農村の交流人口を増やし、中山間地域の雇用や所得の増加による地域の活性化を図る取組を推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
推 進 体 制 確 立	県と市町村及びグリーン・ツーリズムや農泊地域団体と連携を図るため、「ぐんま農泊推進ネットワーク会議」を開催して情報共有を実施	25 千円
広 報 宣 伝	ウェブサイト「ぐんまグリーン・ツーリズム」運営やガイドブックの配布、オールぐんま移住フェアへの参加により中山間地域への誘客を促進	682
受入体制整備推進	地域連携システム整備やグリーン・ツーリズムインストラクター育成スクールの開催により、中山間地域における都市住民の受入体制を整備	1,065
農 泊 推 進	農山漁村振興交付金（農泊推進対策）を活用し、農泊モデル地区のプロモーション動画制作や農泊事業者のインタビュー記事をウェブサイトにて情報発信し、農泊に係る取組を推進	1,700
計		3,472

② 中山間地域等直接支払

中山間地域等（特定農山村法、山村振興法及び過疎法の規定に基づき指定された地域並びに知事が指定した地域）において、農業生産活動の継続と多面的機能を確保するため、急傾斜や緩傾斜などに該当する1ha以上のまとまりのある農用地で、協定に基づいて5年以上の農業生産活動等を行う農業者等に対し、生産条件の不利性に応じた交付金を交付した。

これにより、18市町村において1,416haの農用地が保全されるとともに、4,381人以上の協定参加者が中山間地域環境を保全するための取組を行った。

区 分	集 落 協 定	個 別 協 定	計
実施の市町村	17 市町村	2 市町	18 市町村
協 定 の 数	173 協定	2 協定	175 協定
協定への参加者	4,381 人	2 経営体	
協定が結ばれた農用地の面積	1,383ha	33ha	1,416ha
交付金の交付額	137,550 千円 (186,045 千円)	2,072 千円 (2,762 千円)	139,622 千円 (188,807 千円)

注1) 実施の市町村は、集落協定と個別協定で重複しているため、計が合わない。

注2) 交付金の交付額の上段は、県支出額（負担割合＝国 1/2～1/3：県 1/4～1/3）であり、下段（ ）は、県支出額に市町村支出額（負担割合＝市町村：1/4～1/3）を加えた交付額である。

8 災害復旧費

(1) 農林水産施設災害復旧費

決算額

4,951 千円

① 農地災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する田、畑等の農地の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
令和 4・5 年 発生災害	台風及び豪雨による農地の災害復旧を支援 （団体営 3 市町村） （基本 50%:50%）	千円 3,853

② 農業用施設災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する農業用施設の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
令和 4・5 年 発生災害	台風及び豪雨による農業用施設の災害復旧を支援 （団体営 2 市町村） （基本 65%:35%）	千円 1,098